

第27期

連結計算書類

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

東京都千代田区四番町6

みずほ丸紅リース株式会社
(旧社名 エムジーリース株式会社)

連 結 貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日現在)

(単位 千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|--------------------|--------------------|--------------------------|--------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流 動 資 産 | 107,233,880 | 流 動 負 債 | 95,710,265 |
| 現金及び預金 | 5,009,727 | 支払手形及び買掛金 | 790,275 |
| 売掛金 | 243,864 | 短期借入金 | 64,962,498 |
| 割賦債権 | 31,500,553 | 一年以内返済予定の長期借入金 | 19,802,965 |
| リース債権 | 6,673,235 | コマーシャル・ペーパー | 8,000,000 |
| リース投資資産 | 12,068,406 | リース債務 | 64,379 |
| 営業貸付金 | 42,048,855 | 未払金 | 133,417 |
| その他の営業貸付債権 | 2,636,819 | 未払費用 | 276,589 |
| 前渡金 | 330,000 | 未払法人税等 | 307,115 |
| 前払費用 | 2,118,241 | 貸料等前受金 | 288,535 |
| 貸料等未収入金 | 1,396,618 | 預り金 | 186,685 |
| 未収入金 | 1,208,088 | 前受収益 | 52,766 |
| 未収収益 | 559,095 | 割賦未実現利益 | 391,048 |
| その他 | 1,533,361 | 賞与引当金 | 93,373 |
| 貸倒引当金 | △ 92,989 | 資産除去債務 | 52,800 |
| | | その他 | 307,817 |
| 固 定 資 産 | 95,047,332 | 固 定 負 債 | 89,344,690 |
| 有 形 固 定 資 産 | 80,224,185 | 社 債 | 5,000,000 |
| 賃貸資産 | 59,651,884 | 長期借入金 | 75,912,412 |
| 賃貸資産 | 57,016,312 | リース債務 | 95,843 |
| 賃貸資産前渡金 | 2,635,571 | 繰延税金負債 | 7,012 |
| 社用資産 | 20,572,301 | 役員退職慰労引当金 | 6,093 |
| 建物 | 15,108 | 退職給付に係る負債 | 152,405 |
| 機械及び装置 | 20,512,173 | 預り保証金 | 6,938,185 |
| 器具及び備品 | 45,020 | 資産除去債務 | 558,187 |
| | | その他 | 674,548 |
| 無 形 固 定 資 産 | 431,861 | 負 債 合 計 | 185,054,956 |
| ソフトウェア | 418,947 | (純資産の部) | |
| のれん | 12,914 | 株 主 資 本 | 16,143,631 |
| | | 資本金 | 4,390,000 |
| 投資その他の資産 | 14,391,285 | 資本剰余金 | 3,529,681 |
| 投資有価証券 | 12,765,564 | 利益剰余金 | 8,224,320 |
| 差入保証金 | 340,594 | 自己株式 | △ 369 |
| 固定化営業債権 | 165,322 | その他の包括利益累計額 | 31,836 |
| 長期前払費用 | 207,631 | その他有価証券評価差額金 | 82,114 |
| 繰延税金資産 | 934,922 | 為替換算調整勘定 | △ 50,278 |
| その他 | 8,910 | 非支配株主持分 | 1,050,789 |
| 貸倒引当金 | △ 31,661 | 純 資 産 合 計 | 17,226,256 |
| 資 産 合 計 | 202,281,212 | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 202,281,212 |

連 結 損 益 計 算 書

〔 自 平成 31 年 4 月 1 日 〕
〔 至 令和 2 年 3 月 31 日 〕

(単位 千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|------------------------------|------------|-------------------|
| 売 上 高 | | |
| リ ー ス 売 上 高 | 52,267,463 | |
| 割 賦 売 上 高 | 19,451,692 | |
| フ ァ イ ナ ン ス 収 益 | 1,493,393 | |
| そ の 他 の 売 上 高 | 2,735,272 | 75,947,821 |
| 売 上 原 価 | | |
| リ ー ス 原 価 | 49,515,799 | |
| 割 賦 原 価 | 18,375,757 | |
| 資 金 原 価 | 1,407,879 | |
| そ の 他 の 原 価 | 2,466,517 | 71,765,954 |
| 売 上 総 利 益 | | 4,181,867 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 1,964,646 |
| 営 業 利 益 | | 2,217,220 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 41,489 | |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 | 139,732 | |
| 匿 名 組 合 投 資 利 益 | 16,082 | |
| 為 替 差 益 | 9,977 | |
| そ の 他 の 営 業 外 収 益 | 19,314 | 226,596 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 116,280 | |
| そ の 他 の 営 業 外 費 用 | 22,428 | 138,708 |
| 経 常 利 益 | | 2,305,107 |
| 特 別 損 失 | | |
| シ ス テ ム 移 行 費 用 | 100,430 | 100,430 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | | 2,204,677 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 652,618 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △ 1,610 | 651,007 |
| 当 期 純 利 益 | | 1,553,670 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | | 108,398 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1,445,272 |

連結株主資本等変動計算書

〔 自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日 〕

(単位 千円)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-------------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高 | 4,390,000 | 3,529,681 | 6,779,048 | △369 | 14,698,359 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,445,272 | | 1,445,272 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当 期 変 動 額 合 計 | — | — | 1,445,272 | — | 1,445,272 |
| 当 期 末 残 高 | 4,390,000 | 3,529,681 | 8,224,320 | △369 | 16,143,631 |

| | そ の 他 の 包 括 利 益 額 | | | 非 支 配 株 主 分 | 純 資 産 計 |
|---------------------|-------------------------|-------------|-----------------------------|-------------|------------|
| | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 為 替 換 算 勘 定 | そ の 他 の 包 括 利 益 額 累 計 額 合 計 | | |
| 当 期 首 残 高 | — | △34,002 | △34,002 | 1,047,380 | 15,711,737 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 1,445,272 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 82,114 | △16,275 | 65,838 | 3,408 | 69,247 |
| 当 期 変 動 額 合 計 | 82,114 | △16,275 | 65,838 | 3,408 | 1,514,519 |
| 当 期 末 残 高 | 82,114 | △50,278 | 31,836 | 1,050,789 | 17,226,256 |

連結注記表

<連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記>

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

BAMBOO BRIDGE (PANAMA) S.A.、MG RED LINE S.A.、MG BLUE LINE S.A.、MG YELLOW LINE S.A.、MGL Aviation Services Limited、MG GREEN LINE S.A.、MG WHITE LINE S.A.、MG SILVER LINE S.A.、MG PURPLE LINE S.A.、MG ORANGE LINE S.A.、木曾岬エムジーソーラー合同会社を営業者とする匿名組合

このうち、MG ORANGE LINE S.A.については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な会社等の名称

MG ROYAL LINE S.A.、SMG LINE S.A.、Mongol General Leasing LLC、TDB Leasing LLC、大手町142 特定目的会社

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理しております。

時価を把握することが

極めて困難と認められるもの …… 移動平均法による原価法によっております。なお、匿名組合、投資事業有限責任組合、及びそれに類する組合への出資については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …… 時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

賃貸資産 …… リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を
残存価額とする定額法によっております。

社用資産 …… 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、機械及び装置については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …… 15年～23年

機械及び装置 …… 16年

器具及び備品 …… 4年～10年

② 無形固定資産

ソフトウェア …… 社内における利用可能期間（5年～8年）に基づく定額法によって
おります。

のれん …… 3年10ヶ月の定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
- ③役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき算定した当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ①退職給付に係る会計処理の方法 … 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

②外貨建の資産及び負債の本邦

- 通貨への換算基準 …………… 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

③ヘッジ会計の処理方法

- ヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。
また、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を行うこととしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段 …………… 通貨スワップ、金利スワップ
ヘッジ対象 …………… 外貨建金銭債務

ヘッジ方針及びヘッジの

- 有効性評価の方法 …………… 当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理するため、社内規則である「デリバティブ取引に関する取扱細則」及び「ヘッジ会計細則」に基づきデリバティブ取引を行っております。
金利スワップをヘッジ手段、外貨建金銭債務をヘッジ対象とするキャッシュ・フローヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

- ④繰延資産の処理方法 …………… 社債発行費は、支出時に費用として処理しております。

- ⑤消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

<連結貸借対照表に関する注記>

1. 資産から直接控除した引当金

| | |
|--|-------------|
| 固定化営業債権 | 1,399,453千円 |
| (固定化営業債権は破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権であります。) | |

2. 有形固定資産の減価償却累計額

| | |
|--------|-------------|
| 賃貸資産 | 6,038,905千円 |
| 建物 | 74,792千円 |
| 機械及び装置 | 2,474,752千円 |
| 器具及び備品 | 88,390千円 |
| 計 | 8,676,841千円 |

3. 偶発債務

営業上の保証債務(保証類似行為を含む)

906,982千円

<連結株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 47,075株
2. 当連結会計年度末における自己株式の種類及び総数
普通株式 1株

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、リース、割賦、営業貸付などの金融サービス事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して資金調達を行っております。これらのサービスにより生じる信用リスク、市場リスクにつきましては、「デリバティブ取引に関する取扱細則」及び「ヘッジ会計細則」等の社内規則に基づきリスクの低減を図りながら、資産・負債・損益の総合的管理を実施しており、その手段の一つとして市場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日(当連結会計年度の決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注1)参照)。

(単位:千円)

| 項目 | 連 貸 借 対 照 表 計 上 額 | 時 価 | 差 額 |
|----------------------------------|---|-------------|-----------|
| (1) 現金及び預金 | 5,009,727 | 5,009,727 | — |
| (2) 割賦債権 割賦未実現利益 貸倒引当金(※1) | 31,500,553 △391,048 △54,408 | 31,457,985 | 402,889 |
| (3) リース債権 貸倒引当金(※1) | 6,673,235 △261 | 8,147,282 | 1,474,308 |
| (4) リース投資資産 貸倒引当金(※1) | 12,068,406 △36,382 | 12,872,291 | 840,267 |
| (5) 営業貸付金 貸倒引当金(※1) | 42,048,855 △1,020 | 42,213,687 | 165,851 |
| (6) その他の営業貸付債権 貸倒引当金(※1) | 2,636,819 △475 | 2,642,101 | 5,757 |
| (7) 賃貸料等未収入金 貸倒引当金(※1) | 1,396,618 △50 | 1,396,568 | — |
| (8) 未収入金 貸倒引当金(※1) | 1,208,088 △38 | 1,208,050 | — |
| (9) 投資有価証券 貸倒引当金(※1) | 798,375 — | 798,375 | — |
| (10) 固定化営業債権 貸倒引当金(※2) | 165,322 △27,161 | 138,161 | — |
| 資産計 | 102,995,156 | 105,884,230 | 2,889,074 |

| 項 目 | 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 | 時 価 | 差 額 |
|---------------------|---------------------------|-------------|-----------|
| (11) 短期借入金 | 64,962,498 | 64,962,498 | — |
| (12) 一年以内返済予定の長期借入金 | 19,802,965 | 19,802,965 | — |
| (13) コマーシャル・ペーパー | 8,000,000 | 8,000,000 | — |
| (14) 社債 | 5,000,000 | 4,999,843 | △ 156 |
| (15) 長期借入金 | 75,912,412 | 77,240,663 | 1,328,250 |
| (16) 預り保証金 | 6,938,185 | 6,634,084 | △ 304,101 |
| 負債計 | 180,616,061 | 181,640,054 | 1,023,992 |
| (17) デリバティブ取引 | | | |
| ① ヘッジ会計が適用されていないもの | — | — | — |
| ② ヘッジ会計が適用されているもの | — | — | — |
| デリバティブ取引計 | — | — | — |

(※1) 各金融商品に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 固定化営業債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

満期のない預金の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権、(3) リース債権、(4) リース投資資産、(5) 営業貸付金、(6) その他の営業貸付債権、(9) 投資有価証券

これらの時価については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 貸貸料等未収入金、(8) 未収入金、

これらの時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額によっております。

(10) 固定化営業債権

固定化営業債権の時価については、連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額によっております。

(11) 短期借入金、(12) 一年以内返済予定の長期借入金、(13) コマーシャル・ペーパー

これらの時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(14) 社債、(16) 預り保証金

これらの時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

(15) 長期借入金

これらのうち、変動金利によるものの時価については、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものの時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

なお、通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理の対象とした長期借入金の時価については、当該通貨スワップ及び金利スワップと一体として処理した元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

(17) デリバティブ取引

通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注1) 将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上記表には含めておりません。

(単位 千円)

| 項 目 | 連結貸借対照表計上額 |
|--------|------------|
| 投資有価証券 | 11,967,189 |

<賃貸等不動産に関する注記>

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、賃貸用の商業施設、宿泊施設、倉庫等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位 千円)

| 連結貸借対照表計上額 (注1) | 時 価 (注2) |
|-----------------|------------|
| 45,346,617 | 47,181,874 |

(注1) 取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

<1株当たり情報に関する注記>

1株当たり純資産額 343,617円 87銭

1株当たり当期純利益 30,702円 13銭

<重要な後発事象に関する注記>

1. 株式取得による子会社等の買収

当社は、令和2年1月7日付の取締役会において、アイ・エヌ・シー・ジェイ水1号株式会社、及びアイ・エヌ・シー・ジェイ水2号株式会社の株式取得を決議し、令和2年4月14日に株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

アイ・エヌ・シー・ジェイ水1号株式会社、及びアイ・エヌ・シー・ジェイ水2号株式会社が保有する、チリ共和国の水道会社 Aguas Nuevas S.A. 持分50%買入れを目的として、両社の株式を取得することといたしました。

(2) 株式取得の相手会社の名称

株式会社 INCJ

(3) 株式を取得する会社の概要

① 名称 アイ・エヌ・シー・ジェイ水1号株式会社

所在地 日本

事業内容 投資業

規模 (令和元年6月30日) 総資産 10,975,463千円 純資産 10,944,997千円

② 名称 アイ・エヌ・シー・ジェイ水2号株式会社

なお、株式取得後に MMWater 株式会社 に社名を変更しております。

所在地 日本

事業内容 投資業

規模 (令和元年6月30日) 総資産 31,748千円 純資産 29,332千円

(4) 株式取得の時期

令和2年4月14日

(5) 取得する議決権の数及び持分比率

① アイ・エヌ・シー・ジェイ水1号株式会社

議決権の数 1個

取得価額 16,491,642千円(※)

持分比率 100%

② アイ・エヌ・シー・ジェイ水2号株式会社(現:MMWater株式会社)

議決権の数 1個

取得価額 一千円(※)

持分比率 100%

※ 両社合計での取得価額となっております。

2. 子会社の設立

当社は、令和2年3月19日付の取締役会において、MG Leasing America Corporationを米国・デラウェア州に設立することを決議し、令和2年4月1日に設立いたしました。

(1) 設立の目的

当社株主の内1社である丸紅株式会社の子会社、関連会社の多い北米で、丸紅キャプティブ案件を中心としたリース・ファイナンス事業を行い、現地に根付いた事業として、発展させるものであります。

(2) 設立する会社の概要

| | |
|-------|--------------------------------|
| 名称 | MG Leasing America Corporation |
| 所在地 | 米国・デラウェア州（オフィス：同ニューヨーク州） |
| 事業内容 | リース・ファイナンス事業 |
| 資本金 | 300千USD |
| 設立年月日 | 令和2年4月1日 |
| 持分比率 | 100% |

<その他の注記>

1. リース取引に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

① リース債権及びリース投資資産の内訳

| | リース債権 | リース投資資産 |
|----------|---------------|---------------|
| リース料債権部分 | 8,462,567千円 | 15,540,980千円 |
| 見積残存価額部分 | －千円 | 1,330,474千円 |
| 受取利息相当額 | △ 1,789,331千円 | △ 4,803,047千円 |
| 計 | 6,673,235千円 | 12,068,406千円 |

② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

| | リース債権 | リース投資資産 |
|---------|-------------|--------------|
| 1年以内 | 1,928,771千円 | 5,486,212千円 |
| 1年超2年以内 | 634,565千円 | 2,099,525千円 |
| 2年超3年以内 | 644,115千円 | 1,809,088千円 |
| 3年超4年以内 | 1,131,520千円 | 1,173,704千円 |
| 4年超5年以内 | 344,779千円 | 926,071千円 |
| 5年超 | 3,778,815千円 | 4,046,377千円 |
| 計 | 8,462,567千円 | 15,540,980千円 |

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

| | |
|------|--------------|
| 1年以内 | 3,045,086千円 |
| 1年超 | 19,905,934千円 |
| 計 | 22,951,021千円 |

2. その他

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

第27期

計算書類

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

東京都千代田区四番町6

みずほ丸紅リース株式会社
(旧社名 エムジーリース株式会社)

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位 千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|------------------------|--------------------|--------------------------|--------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流 動 資 産 | 101,048,727 | 流 動 負 債 | 94,260,085 |
| 現金及び預金 | 2,265,459 | 支払手形 | 6,138 |
| 割賦債権 | 22,989,322 | 買掛金 | 784,137 |
| リース債権 | 6,673,235 | 短期借入金 | 64,962,498 |
| リース投資資産 | 12,068,406 | 一年以内返済予定の長期借入金 | 18,464,920 |
| 営業貸付金 | 47,517,981 | コマースャル・ペーパー | 8,000,000 |
| その他の営業貸付債権 | 2,636,819 | リース債務 | 64,379 |
| 前渡金 | 330,000 | 未払金 | 99,294 |
| 前払費用 | 2,020,194 | 未払費用 | 198,657 |
| 賃貸料等未収入金 | 1,396,618 | 未払法人税等 | 307,115 |
| 未収入金 | 1,208,088 | 賃貸料等前受金 | 288,535 |
| 未収収益 | 485,000 | 預り金 | 186,603 |
| その他 | 1,550,598 | 前受収益 | 52,766 |
| 貸倒引当金 | △ 93,000 | 割賦未実現利益 | 391,048 |
| | | 賞与引当金 | 93,373 |
| | | 資産除去債務 | 52,800 |
| | | その他 | 307,817 |
| 固 定 資 産 | 78,312,688 | 固 定 負 債 | 69,323,414 |
| 有 形 固 定 資 産 | 59,712,012 | 社債 | 5,000,000 |
| 賃貸資産 | 59,651,884 | 長期借入金 | 56,910,189 |
| 賃貸資産 | 57,016,312 | リース債務 | 95,843 |
| 賃貸資産前渡金 | 2,635,571 | 退職給付引当金 | 152,405 |
| 社用資産 | 60,128 | 役員退職慰労引当金 | 6,093 |
| 建物 | 15,108 | 預り保証金 | 6,481,099 |
| 器具及び備品 | 45,020 | 資産除去債務 | 3,232 |
| | | その他 | 674,548 |
| 無 形 固 定 資 産 | 418,947 | 負 債 合 計 | 163,583,499 |
| ソフトウェア | 418,947 | (純資産の部) | |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 18,181,729 | 株 主 資 本 | 15,661,706 |
| 投資有価証券 | 8,111,372 | 資本金 | 4,390,000 |
| 関係会社株式 | 3,185,122 | 資本剰余金 | 3,529,681 |
| 関係会社出資金 | 5,487,225 | 資本準備金 | 0 |
| 差入保証金 | 340,594 | その他資本剰余金 | 3,529,681 |
| 固定化営業債権 | 165,322 | 利益剰余金 | 7,742,394 |
| 繰延税金資産 | 914,842 | 利益準備金 | 82,000 |
| その他 | 8,910 | その他利益剰余金 | 7,660,394 |
| 貸倒引当金 | △ 31,661 | 別途積立金 | 6,300,000 |
| | | 繰越利益剰余金 | 1,360,394 |
| | | 自己株式 | △ 369 |
| | | 評価・換算差額等 | 116,210 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 82,114 |
| | | 繰延ヘッジ損益 | 34,096 |
| 資 産 合 計 | 179,361,416 | 純 資 産 合 計 | 15,777,916 |
| | | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 179,361,416 |

損益計算書

〔自 平成31年 4月 1日〕
〔至 令和 2年 3月 31日〕

(単位 千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-----------------|------------|-------------------|
| 売 上 高 | | |
| リース売上高 | 51,941,877 | |
| 割賦売上高 | 18,124,531 | |
| ファイナンス収益 | 1,710,894 | |
| その他の売上高 | 192,549 | 71,969,854 |
| 売上原価 | | |
| リース原価 | 49,382,829 | |
| 割賦原価 | 17,460,829 | |
| 資金原価 | 1,408,717 | |
| その他の原価 | 186,853 | 68,439,229 |
| 売上総利益 | | 3,530,624 |
| 販売費及び一般管理費 | | 1,914,491 |
| 営業利益 | | 1,616,132 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 157,611 | |
| 匿名組合投資利益 | 155,748 | |
| 為替差益 | 9,977 | |
| その他の営業外収益 | 14,172 | 337,509 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 116,280 | |
| その他の営業外費用 | 13,143 | 129,424 |
| 経常利益 | | 1,824,218 |
| 特別損失 | | |
| システム移行費用 | 100,430 | 100,430 |
| 税引前当期純利益 | | 1,723,788 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 338,753 | |
| 法人税等調整額 | 25,816 | 364,570 |
| 当期純利益 | | 1,359,217 |

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日 〕

(単位 千円)

| | 株 主 資 本 | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------------|---------------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | | |
| | | 資 本 準 備 金 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 |
| 当 期 首 残 高 | 4,390,000 | 0 | 3,529,681 | 3,529,681 |
| 当 期 変 動 額 | | | | |
| 別 途 積 立 金 の 積 立 | | | | |
| 当 期 純 利 益 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | |
| 当 期 変 動 額 合 計 | — | — | — | — |
| 当 期 末 残 高 | 4,390,000 | 0 | 3,529,681 | 3,529,681 |

| | 株 主 資 本 | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------------|---------------|-------------|---------|------------|
| | 利 益 剰 余 金 | | | | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 |
| | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | | 利 益 剰 余 金 計 | | |
| | | 別 途 積 立 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | | | |
| 当 期 首 残 高 | 82,000 | 5,100,000 | 1,201,176 | 6,383,176 | △369 | 14,302,488 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | |
| 別 途 積 立 金 の 積 立 | | 1,200,000 | △1,200,000 | — | | — |
| 当 期 純 利 益 | | | 1,359,217 | 1,359,217 | | 1,359,217 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | |
| 当 期 変 動 額 合 計 | — | 1,200,000 | 159,217 | 1,359,217 | — | 1,359,217 |
| 当 期 末 残 高 | 82,000 | 6,300,000 | 1,360,394 | 7,742,394 | △369 | 15,661,706 |

| | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | 純 資 産 計 |
|---------------------|-------------------------|---------------|---------------------|------------|
| | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | |
| 当 期 首 残 高 | — | △7,512 | △7,512 | 14,294,975 |
| 当 期 変 動 額 | | | | |
| 別 途 積 立 金 の 積 立 | | | | — |
| 当 期 純 利 益 | | | | 1,359,217 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 82,114 | 41,608 | 123,723 | 123,723 |
| 当 期 変 動 額 合 計 | 82,114 | 41,608 | 123,723 | 1,482,941 |
| 当 期 末 残 高 | 82,114 | 34,096 | 116,210 | 15,777,916 |

個別注記表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの…………… 時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理しております。

時価を把握することが

極めて困難と認められるもの… 移動平均法による原価法によっております。なお、匿名組合、投資事業有限責任組合、及びそれに類する組合への出資については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …………… 時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

賃貸資産 …………… リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

社用資産 …………… 定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …………… 15 年～23 年

器具及び備品 …… 4 年～10 年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア …………… 社内における利用可能期間（5 年～8 年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき算定した当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る

売上高及び原価の計上基準 …………… リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

- (2) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準 …………… リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
- (3) 割賦販売取引に係る売上高及び原価の計上基準 …………… 割賦販売取引実行時にその債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。
なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。
- (4) その他の営業貸付債権に係る収益計上基準 …………… その他の営業貸付債権については、取得時に取得価額により計上し、取得価額と見積キャッシュ・フロー合計価額との差額を利息法による償却原価法によりファイナンス収益に計上しております。
- (5) 金融費用の計上基準 …………… 金融費用は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。なお、預金の受取利息等を控除して計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 …………… 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) ヘッジ会計の処理方法
ヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。
また、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を行うこととしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段 …………… 通貨スワップ、金利スワップ及び在外子会社に対する持分への投資に係る外貨建金銭債務
- ヘッジ対象 …………… 外貨建金銭債務及び在外子会社に対する持分への投資

ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法

- …………… 当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理するため、社内規則である「デリバティブ取引に関する取扱細則」及び「ヘッジ会計細則」に基づきデリバティブ取引を行っております。
金利スワップをヘッジ手段、外貨建金銭債務をヘッジ対象とするキャッシュ・フローヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

- (3) 繰延資産の処理方法 …………… 社債発行費は、支出時に費用として処理しております。
- (4) 消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

<貸借対照表に関する注記>

| | | |
|-----------------------|--|--------------|
| 1. 資産から直接控除した引当金 | | |
| | 固定化営業債権 | 1,399,453千円 |
| | (固定化営業債権は破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権であります。) | |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | | |
| | 貸貸資産 | 6,038,905千円 |
| | 建物 | 74,792千円 |
| | 器具及び備品 | 88,390千円 |
| | 計 | 6,202,088千円 |
| 3. 偶発債務 | 営業上の保証債務(保証類似行為を含む) | 906,982千円 |
| 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | | |
| | 短期金銭債権 | 19,481,350千円 |
| | 長期金銭債権 | 5,122千円 |
| | 短期金銭債務 | 22,843千円 |
| | 長期金銭債務 | 12,533千円 |
| 5. 営業債権に係る預り手形 | | 1,307,669千円 |

<損益計算書に関する注記>

関係会社との取引高

| | |
|------------------|-------------|
| 営業取引(売上高) | 1,947,402千円 |
| 営業取引(売上原価) | 996,747千円 |
| 営業取引(販売費及び一般管理費) | 290,829千円 |
| 営業取引以外の取引 | 255,711千円 |

<株主資本等変動計算書に関する注記>

| | |
|---------------------------|---------|
| 1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 | |
| 普通株式 | 47,075株 |
| 2. 当事業年度末における自己株式の種類及び総数 | |
| 普通株式 | 1株 |

<税効果会計に関する注記>

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|-----------------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 362,524千円 |
| 減価償却超過額 | 295,207千円 |
| 未払撤去費用 | 78,881千円 |
| 割賦取引に係る申告調整(注1) | 33,379千円 |
| 前受補助金 | 9,793千円 |
| 退職給付引当金 | 46,666千円 |
| 賞与引当金 | 28,591千円 |
| ゴルフ会員権 | 16,210千円 |
| 未収利息不計上額 | 70,483千円 |
| 未払事業税 | 27,260千円 |
| 資産除去債務 | 17,157千円 |
| その他 | 8,267千円 |
| 繰延税金資産小計 | 994,421千円 |
| 評価性引当額 | △17,997千円 |
| 繰延税金資産合計 | 976,424千円 |

| | |
|-----------------|-------------|
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △ 42,948 千円 |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 15,047 千円 |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △ 3,585 千円 |
| 繰延税金負債合計 | △ 61,580 千円 |

繰延税金資産の純額 914,842 千円

(注1) 会計上は「<重要な会計方針に係る事項に関する注記>4.(3)」に基づく処理をしておりますが、税務上延払基準の要件を満たさないものについては申告調整を行っているものであります。

<関連当事者との取引に関する注記>

1. 子会社及び関連会社等

(単位 千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|-----------------------|---------------------|---------------|---------------|-----------|-------|-----------|
| 子会社 | MG GREEN LINE S.A. | 所有 直接 100% | 資金の貸付 | 資金の貸付 (注1) | — | 営業貸付金 | 2,211,068 |
| 関連会社 | TDB Leasing LLC | 所有 間接 45% | 資金の貸付 | 資金の貸付 (注1) | 3,655,434 | 営業貸付金 | 5,977,858 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はしておりません。

2. 兄弟会社等

(単位 千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|----------------------|---------------------------------|---------------------|-----------------|---------------|-----------|------|-----------|
| その他の 関係会社 の子会社 | Energy U. S. A. Incorporated | なし | 天然資源の 割賦取引 | 割賦取引 (注1) | 2,004,594 | 割賦債権 | 3,780,607 |
| | 三峰川電力(株) | なし | 発電設備等の リース取引 | リース取引 (注2) | 30,376 | 賃貸資産 | 6,543,826 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 割賦取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はしておりません。

(注2) リース取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はしておりません。

<1株当たり情報に関する注記>

1株当たり純資産額 335,172 円 64 銭
1株当たり当期純利益 28,874 円 7 銭

<重要な後発事象に関する注記>

1. 株式取得による子会社等の買収

当社は、令和2年1月7日付の取締役会において、アイ・エヌ・シー・ジェイ水1号株式会社、及びアイ・エヌ・シー・ジェイ水2号株式会社の株式取得を決議し、令和2年4月14日に株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

アイ・エヌ・シー・ジェイ水1号株式会社、及びアイ・エヌ・シー・ジェイ水2号株式会社が保有する、チリ共和国の水道会社 Aguas Nuevas S.A. 持分50%買入れを目的として、両社の株式を取得することといたしました。

(2) 株式取得の相手会社の名称

株式会社 INCJ

(3) 株式を取得する会社の概要

① 名称 アイ・エヌ・シー・ジェイ水1号株式会社

所在地 日本

事業内容 投資業

規模（令和元年6月30日） 総資産 10,975,463千円 純資産 10,944,997千円

② 名称 アイ・エヌ・シー・ジェイ水2号株式会社

なお、株式取得後に MMWater 株式会社 に社名を変更しております。

所在地 日本

事業内容 投資業

規模（令和元年6月30日） 総資産 31,748千円 純資産 29,332千円

(4) 株式取得の時期

令和2年4月14日

(5) 取得する議決権の数及び持分比率

① アイ・エヌ・シー・ジェイ水1号株式会社

議決権の数 1個

取得価額 16,491,642千円(※)

持分比率 100%

② アイ・エヌ・シー・ジェイ水2号株式会社(現：MMWater 株式会社)

議決権の数 1個

取得価額 一千円(※)

持分比率 100%

※ 両社合計での取得価額となっております。

2. 子会社の設立

当社は、令和2年3月19日付の取締役会において、MG Leasing America Corporation を米国・デラウェア州に設立することを決議し、令和2年4月1日に設立いたしました。

(1) 設立の目的

当社株主の内1社である丸紅株式会社の子会社、関連会社の多い北米で、丸紅キャプティブ案件を中心としたリース・ファイナンス事業を行い、現地に根付いた事業として、発展させるものであります。

(2) 設立する会社の概要

名称 MG Leasing America Corporation

所在地 米国・デラウェア州（オフィス：同ニューヨーク州）

事業内容 リース・ファイナンス事業

資本金 300千USD

設立年月日 令和2年4月1日

持分比率 100%

<その他の注記>

1. リース取引に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

① リース債権及びリース投資資産の内訳

| | リース債権 | リース投資資産 |
|----------|----------------|----------------|
| リース料債権部分 | 8,462,567 千円 | 15,540,980 千円 |
| 見積残存価額部分 | －千円 | 1,330,474 千円 |
| 受取利息相当額 | △ 1,789,331 千円 | △ 4,803,047 千円 |
| 計 | 6,673,235 千円 | 12,068,406 千円 |

② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

| | リース債権 | リース投資資産 |
|---------|--------------|---------------|
| 1年以内 | 1,928,771 千円 | 5,486,212 千円 |
| 1年超2年以内 | 634,565 千円 | 2,099,525 千円 |
| 2年超3年以内 | 644,115 千円 | 1,809,088 千円 |
| 3年超4年以内 | 1,131,520 千円 | 1,173,704 千円 |
| 4年超5年以内 | 344,779 千円 | 926,071 千円 |
| 5年超 | 3,778,815 千円 | 4,046,377 千円 |
| 計 | 8,462,567 千円 | 15,540,980 千円 |

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

| | |
|------|---------------|
| 1年以内 | 3,045,086 千円 |
| 1年超 | 19,905,934 千円 |
| 計 | 22,951,021 千円 |

2. その他

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。